

問1 日本の選挙制度において、各選挙区の有権者数に差があることで、議員一人を選出するのに必要な票数が異なり、有権者が投じる一票の影響に不平等が生じる問題を何といいますか。 (2026年 奈良県公立入試 類似)

1. 政党助成制度の不備 2. 死票の増大 3. 連座制の適用 4. 一票の格差

問2 日本の衆議院比例代表選挙などで採用されている「ドント式」と呼ばれる議席配分の計算方法として正しい説明を選びなさい。 (2022年

新潟県公立入試 類似)

1. 各政党の得票数を、1、3、5といった奇数で順に割り、その結果得られた「商」の大きい順に議席を割り当てる。
2. 各政党の得票数を、1、2、3といった自然数で順に割り、その結果得られた「商」の大きい順に議席を割り当てる。
3. 各政党の得票数をその選挙区の全政党の総得票数で割り、その割合に定数を掛けた数値の整数部分を議席とする。
4. 小選挙区で最も得票数の多かった候補者の政党に、その選挙区に割り振られたすべての議席を与える。

問3 日本における選挙と社会保障のあり方について述べた文として、2016年の参議院議員通常選挙における有権者の意識調査の傾向（18歳～30代は景気や子育てを、60歳以上は医療・介護を重視する傾向）をふまえた適切な説明はどれですか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)

1. 高齢者層は、自身の生活基盤である医療・介護などの社会保障の充実を重視している。
2. 若年層ほど社会保障への関心が高く、高齢者層ほど教育支援を重視している。
3. 18歳から30代までの有権者は、社会保障制度よりも防衛や外交をも重視している。
4. どの年代においても、最優先される政策課題は景気対策で一致している。

問4 ある政党が選挙に向けた政権公約（マニフェスト）を掲げています。その公約の項目において、国民生活への積極的な介入や公共サービスの提供を重視する「大きな政府」の考え方に合致する具体的な政策はどれですか。 (2023年 群馬県公立入試 類似)

1. 行政運営のコストを抑えるため、国家公務員の定員を大幅に削減する。
2. 自由な経済活動を妨げないよう、企業の活動に対する国の監視や介入を減らす。
3. 国が運営している事業を民営化し、民間の創意工夫を活用して効率化を図る。
4. 大学の授業料を無償化するなど、教育に対する公的な支出を増やす。

問5 日本の選挙制度の一つである比例代表制の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2016年 岡山県公立入試 類似)

1. 政党への投票を認めず、候補者個人の実績や政策に対する得票数のみで議席を決定する制度。
2. 候補者の得票数に関わらず、あらかじめ決められた地域ごとに均等な議席数を各政党へ割り振る制度。
3. 一つの選挙区から一人の代表者のみを選出することで、特定の政党が安定した過半数を確保しやすくする制度。
4. 各政党の得票数に応じて議席を配分することで、死票を減らし、少数政党でも議席を獲得しやすくする制度。

問6 少子高齢化が進む日本において、2016年の参議院議員選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。この選挙では、10歳代の投票率が46.8パーセントとなる一方で、20歳代の投票率はそれを下回るなど、若年層の政治参加のあり方が課題となっています。国が選挙権年齢を引き下げた主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)

1. 投票率が相対的に高い高齢層の意見が、より強く政治に反映されるような仕組みを構築するため
2. 有権者の総数を制限することで、選挙管理委員会による開票作業の負担を軽減させるため
3. 若い世代が早い段階から政治に関心を持ち、社会の担い手として主体的に政治に参加することを促すため
4. 学生の政治的活動を法律で厳しく制限し、学校教育における政治的中立を維持しやすくするため

問7 民主政治における選挙では、有権者の自由な意思を保護するためにいくつかの原則が定められています。そのうち、他人が有権者の投票内容を知ることができないように保証し、外部からの圧力や干渉を防ぐための原則を何といいますか。 (2022年 三重県公立入試 類似)

1. 普通選挙の原則 2. 直接選挙の原則 3. 平等選挙の原則 4. 秘密選挙の原則

問8 ある選挙において、P選挙区は有権者840万人で4議席（議員1人あたり210万人）、T選挙区は有権者90万人で1議席（議員1人あたり90万人）でした。この統計データから読み取れる「一票の格差」の問題点として正しいものはどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)

1. T選挙区は有権者数が少ないため、多数決の原理によってP選挙区よりも1票の価値が低く設定されており、不平等が生じている。
2. P選挙区は定数が4名と多いため、定数が1名のT選挙区に比べて、有権者1人が持つ1票の影響力は極めて大きいと言える。
3. T選挙区に比べてP選挙区は議員1人あたりの有権者数が2倍以上多いため、P選挙区の有権者の意見が相対的に国政に届きにくい状態にある。
4. どちらの選挙区も「議員1人を送り出すために必要な票数」は共通しているため、民主主義の観点から問題となる格差は存在しない。

問9 日本の選挙制度に関する現在の状況と、その根拠となった世界の統計的な特徴について述べた文として、正しいものを選びなさい。 (2021年

長野県公立入試 類似)

1. 世界の約88%の国や地域で18歳から選挙権が認められているという統計を背景に、日本でも2016年から18歳以上に選挙権が与えられている。
2. 国際連合が加盟国に対し一律で18歳以上への選挙権付与を義務付けたため、日本は2016年に法改正を行った。
3. 世界各国では選挙権年齢を引き上げる傾向にあるが、日本は若者の意見を取り入れるために独自に18歳へ引き下げた。
4. 世界のほとんどの国で20歳以上が選挙権年齢の基準となっているため、日本も長年その基準を維持し続けている。

問10 近年の日本の選挙では投票率の低下が大きな課題となっています。投票率が極端に低くなった場合に懸念される、民主政治における意思決定の問題点として最も適切なものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)

1. 多数決の原理が機能しなくなるため、議会において法律案や予算案を採決すること自体ができなくなる。
2. 選挙による選出ができなくなるため、すべての政策決定を国民が直接行う直接民主制へ移行しなければならなくなる。
3. 若者の政治への関心が相対的に高まりすぎること、高齢者の意見が政治の場に全く届かなくなる。
4. 一部の限られた人々の意見だけで政治的な意思決定がなされることになり、民意が正しく反映されなくなる。

問11 1946年の衆議院議員総選挙では70%前後であった投票率が、近年では50%台前半まで大きく低下しています。このような投票率の低下が継続することで生じる、日本の民主主義における課題として最も適切なものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)

1. 一部の有権者の意向のみが政治に反映されやすくなり、議会が行った決定に対する国民全体の信頼性が低下する。
2. 選挙権を持つ年齢制限が引き上げられることで、社会経験の豊富な有権者のみの意見が反映され、議会の意思決定が迅速化する。
3. 若年層の投票率が著しく向上したため、高齢層の意見が反映されにくい政治状況が生まれ、世代間格差が拡大する。
4. 期日前投票制度が廃止されることにより、多忙な有権者が投票する機会が失われ、政治的な公平性が保たれるようになる。